

生活扶助費等負担金等の交付が過大

46件 不当金額(支出) 3億0872万円
(前年度 7件 4576万円)

1 負担金の概要

生活扶助費等負担金等は、生活保護法等に基づき、都道府県、市(特別区を含む。)又は福祉事務所を設置する町村(これらを「事業主体」)が、生活に困窮する者に対して、最低限度の生活を保障するために、その困窮の程度に応じて必要な保護に要する費用(以下「保護費」)等を支弁する場合に、その一部を国が負担するものである。そして、保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産や能力その他あらゆるものを活用することを要件としており、生活保護法以外の他の法律又は制度による保障、援助等を受けることができる者等については極力その利用に努めさせることとなっている。

また、事業主体は、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず保護を受けた者から事業主体の定める額を返還させたり、不実の申請等により保護を受けるなどした者からその費用の額の全部又は一部を徴収したりすることなどができている(これらを「返還金等」)。

生活扶助等に係る保護費は、原則として保護を受ける世帯(以下「被保護世帯」)を単位として、保護を必要とする状態にある者の年齢、世帯構成、所在地域等の別により算定される基準生活費に、特別の需要のある者に対する各種加算の額を加えるなどして算定される最低生活費から、収入として認定される額を控除するなどして決定されることとなっている。また、各種加算のうち障害者加算は、障害の区分等に対応した加算額が認定されることとなっている。

負担金のうち保護費に係る交付額は、次のとおり算定することとなっている。

$$\boxed{\text{交付額}} = \underbrace{\left(\boxed{\text{費用の額①}} - \boxed{\text{返還金等の調定額②}} + \boxed{\text{不納欠損額}} \right)}_{\text{国庫負担対象事業費}} \times \boxed{\text{国庫負担率(3/4)}}$$

① 費用の額は、生活扶助等に係る保護費の額、被保護者が医療機関で診療を受けるなどの場合の費用について、その範囲内で決定された医療扶助及び介護扶助に係る保護費の額の合計額

② 返還金等の調定額は、事業主体が被保護者等からの返還金等を地方自治法に基づき調定した額

2 検査の結果

4道県の6事業主体において、返還金等の調定額の算出に当たり、地方自治法等に基づく調定を行っていたにもかかわらず、本来計上すべき調定した額を返還金等の調定額として計上していなかったことなどから、負担金の算定が適切でなかった。また、17都道府県の40事業主体において、生活扶助等に係る保護費の額の算出に当たり、被保護世帯の世帯主等に年金受給権が発生していたにもかかわらず裁定請求手続が行われていなかったことから、当該世帯主等が年金を受給しておらず年金が収入として認定されていなかったり、誤って障害者加算の対象となる障害を有しない者に障害者加算を認定したりなどしていた。このため、負担金計3億0872万円が過大に交付されていて不当と認められる。

部局等	補助事業者 (事業主体)	年度	国庫負担対象 事業費	左に対する 国庫負担金 交付額	不当と認め る国庫負担 対象事業費	不当と認め る国庫負担 金交付額	摘 要
北海道	北海道	平成28～ 令和3	1947万	1460万	199万	149万	障害者加算の認定を誤っていたものなど
同	札幌市	平成29～ 令和2	2439億4238万	1829億6235万	1億3003万	9752万	返還金等の調定額の算出が適切でなかったもの
同	函館市	平成28～ 令和3	2248万	1686万	161万	120万	障害者加算の認定を誤っていたものなど
同	旭川市	平成28～ 令和3	4936万	3702万	412万	309万	同
宮城県	宮城県	平成30～ 令和2	1291万	968万	309万	232万	年金収入を認定していなかったもの
同	石巻市	平成28～ 令和3	4531万	3398万	195万	146万	障害者加算の認定を誤っていたもの
茨城県	水戸市	平成28～ 令和3	2022万	1516万	668万	501万	年金受給権の調査が十分でなかったもの
同	日立市	平成29～ 令和3	2015万	1511万	429万	321万	同
栃木県	宇都宮市	平成29～ 令和2	537億2142万	402億9267万	803万	602万	返還金等の調定額の算出が適切でなかったもの
同	栃木市	平成28～ 令和2	49億6716万	37億2537万	1430万	1073万	同
同	小山市	平成29～ 令和2	43億8576万	32億8982万	742万	556万	費用の額の算出が適切でなかったものなど
群馬県	前橋市	平成28～ 令和3	1427万	1070万	188万	141万	障害者加算の認定を誤っていたもの
同	伊勢崎市	平成28～ 令和3	2671万	2003万	1038万	778万	年金受給権の調査が十分でなかったもの
同	太田市	平成28～ 令和3	2542万	1907万	719万	539万	年金受給権の調査が十分でなかったものなど
千葉県	野田市	平成27～ 令和2	2530万	1898万	416万	312万	年金受給権の調査が十分でなかったもの
同	習志野市	平成27～ 令和2	1788万	1341万	134万	101万	障害者加算の認定を誤っていたもの
同	柏市	平成27～ 令和2	1億6026万	1億2019万	999万	749万	同
同	市原市	平成28～ 令和2	5662万	4246万	652万	489万	手当収入を認定していなかったもの
東京都	杉並区	平成28～ 令和2	897万	673万	415万	311万	年金受給権の調査が十分でなかったもの
同	板橋区	平成27～ 令和2	5600万	4200万	1570万	1177万	年金受給権の調査が十分でなかったものなど
同	青梅市	平成27～ 令和2	2772万	2079万	746万	560万	年金受給権の調査が十分でなかったもの
同	調布市	平成27～ 令和3	1879万	1409万	884万	663万	同
神奈川県	神奈川県	平成28～ 令和3	1645万	1234万	429万	321万	同
同	横浜市	平成29～ 令和3	5120万	3840万	590万	442万	障害者加算の認定を誤っていたものなど
同	小田原市	平成28～ 令和元	106億9653万	80億2240万	3571万	2678万	返還金等の調定額の算出が適切でなかったもの
新潟県	新潟市	平成29～ 令和3	2147万	1610万	162万	121万	障害者加算の認定を誤っていたものなど
同	上越市	平成27～ 30	1889万	1417万	307万	230万	同
岐阜県	岐阜県	令和元～ 3	959万	719万	248万	186万	年金受給権の調査が十分でなかったもの

部局等	補助事業者 (事業主体)	年度	国庫負担対象 事業費	左に対する 国庫負担金 交付額	不当と認め る国庫負担 対象事業費	不当と認め る国庫負担 金交付額	摘 要
岐阜県	各務原市	平成28～ 令和3	3039万 円	2279万 円	1023万 円	767万 円	年金受給権の調査が 十分でなかったもの
愛知県	名古屋市	平成28～ 令和3	7848万	5886万	617万	463万	障害者加算の認定を 誤っていたものなど
京都府	京都市	平成27～ 令和3	8613万	6460万	832万	624万	同
同	福知山市	平成28～ 令和3	1206万	904万	187万	140万	同
同	京田辺市	平成28～ 令和3	3242万	2432万	270万	203万	障害者加算の認定を 誤っていたもの
大阪府	吹田市	平成28～ 令和3	2287万	1715万	309万	232万	手当収入を認定して いなかったものなど
同	和泉市	平成28～ 令和3	3126万	2344万	303万	227万	手当収入を認定して いなかったもの
兵庫県	神戸市	平成27～ 令和4	9340万	7005万	763万	572万	障害者加算の認定を 誤っていたものなど
同	尼崎市	平成28～ 令和2	2199万	1649万	259万	194万	手当収入を認定して いなかったもの
同	伊丹市	平成28～ 令和2	4355万	3266万	158万	118万	障害者加算の認定を 誤っていたもの
岡山県	岡山市	平成25～ 29	4611万	3458万	274万	205万	同
福岡県	田川市	30～ 令和2	131億7032万	98億7774万	2445万	1833万	返還金等の調定額の 算出が適切でなかっ たもの
宮崎県	日向市	平成27～ 令和2	1858万	1394万	224万	168万	障害者加算の認定を 誤っていたもの
鹿児島 県	鹿児島県	平成26～ 令和2	5483万	4112万	293万	220万	障害者加算の認定を 誤っていたものなど
同	奄美市	平成27～ 令和3	6407万	4805万	860万	645万	年金受給権の調査が 十分でなかったもの など
沖縄県	沖縄県	平成28～ 令和2	3607万	2705万	164万	123万	障害者加算の認定を 誤っていたものなど
同	浦添市	平成28～ 令和3	4731万	3548万	363万	272万	同
同	うるま市	平成28～ 令和2	3874万	2906万	378万	283万	障害者加算の認定を 誤っていたもの
計	46事業主体		3323億8750万	2492億9830万	4億1163万	3億0872万	